

震災・原発

台風19号

新型コロナ

2.13大地震

何重もの被害...

# 事故10年「全国の原発ゼロ」福島から発信を



原発事故から丸10年、県議団が3.11街頭宣伝＝福島市

## 日本共産党 県政報告

県議会2月定例会

2021年 3月 発行

日本共産党福島県議会議員団

県庁内・控室 福島市杉妻町2の16

電話 024・521・7618

FAX 024・523・3256

### 「原発事故は人災」と知事 国東電の加害責任求めよ



代表質問に立つ 神山悦子県議 2月24日

神山県議は、「2月の福島県沖地震への対応」、「新型コロナ対策」、「東日本大震災・原発事故から10年と今後の対応」、「福祉型県政への転換」、「ジェンダー平等と人権」等について質問しました。

拠点施設の整備などのハード事業はほぼ完了しますが、今後も新たに国際教育研究拠点を整備する方針です。その一方で、避難者に対するは、国家公務員宿舎からの追い出しや、大熊・双葉両町以外の帰還困難区域の住宅支援さえも国と一体で打ち切りを進めていきます。また、県内の水

2月定例会議が2月12日から3月19日まで36日間の会期で開催されました。開会翌日の2月13日深夜、最大震度6強の福島県沖地震が発生、コロナ禍、そして震災・原発事故から丸10年を迎える中での県議会でした。2月24日に神山悦子県議が代表質問、同26日には宮川えみ子県議が追加代表質問、3月2日には吉田英策県議が一般質問、同17日には宮本しづえ県議が総括質問を行いました。最終日には、大橋沙織県議が討論を行いました。

### 新型コロナ県内感染状況～死亡率全国の2倍超

- 感染者 累計2,371人(3/23時点)
- 死亡者数 106人 死亡率4.47%(3/23時点) 全国平均は1.9%
- 重症者数71人(2月末)うちECMO使用は4件 県は重症化率も高い
- 県内クラスター発生数 41件(うち医療・介護施設で17件)
- 変異株(イギリス型)感染者数 5人(3/23時点)
- 変異株の検査数249件(1/29～3/14まで)

### 【新型コロナ事業者・雇用支援】

コロナ禍で苦しんでいる県内中小業者と労働者に対し、国や県の給付金・協力金の要件緩和と再給付を繰り返し求めてきましたが、一部の改善にとどまっています。現行で活用できる制度をお知らせします。

- ★「雇用調整助成金」 日額上限15,000円。2021年4/30まで延長。 ※学生アルバイト・パート労働者も対象。
- ★「休業支援金・給付金」 日額上限11,000円(休業前賃金の8割)。申請期限21年7月末まで。 ※大企業の非正規労働者も対象。
- ★「福島県版一時金」 一律20万円(ただし、1月または2月の売上げが前年同月比で50%以上減) ※お問い合わせは、厚労省コールセンター、ハローワークなど。 県一時金コールセンター 024-521-8572

### 原発で重大事象次々…東電に運転資格なし

う求めました。

#### 「原発ゼロ」を求めよ

福島県は、県民の世論と運動で、国内13の立地県で唯一「原発ゼロ」を実現した県です。知事に、その立場で「原発ゼロ」の決断を国に求めるよう迫りました。

地震後の圧力低下は重大

2月の福島県沖の地震で、福島第一原発では格納容器内の水位・圧力低下、汚染水タンクのズレ、地震計の故障などが明らかになりました。さらに柏崎刈羽原発では、東電職員によるIDカード不正使用など核防護上の不備、ずさんな管理が露呈するなど、東電には原発の運転資格がないと厳しく指摘しました。

3月8日、東京電力に緊急の申入れを行いました。

#### 汚染水の海洋放出反対

汚染水の海洋放出の中止とタンク保管の継続、福島原発でのセキユリティー対策の強化を東電に求めるよう質しました。



一般質問する 吉田英策県議 3月2日

吉田県議は、福島県沖地震の対応、原発問題、バイオマス発電、夏井川災害復旧、核兵器禁止条約などについて質問しました。

宮城県の女川原発2号機は、福島原発と同型の原子炉であり、震災時は津波により重大事故寸前の状況に至った原発です。県として再稼働に反対するよ

#### 「人間の復興」を中心に

多額の国の復興予算を投入し、港湾や道路、イノベ



重大事象について、東電へ抗議の申し入れをする県議団、党県委員会、復興共同センター 3月8日、県庁

# ～原発事故から10年～ 2011～2021年のあゆみ

年	月	県民・日本共産党県議団	年	月	全体、政府・東電の対応
2011年	3月	日本共産党県委員会対策本部を設置 県議団、震災対策本部に地震に対する申し入れ(第一次)以降降参入(第24次まで)	2011年	3月	東日本大震災(M9の大地震)巨大津波が発生 第一原発1・3・4号機が爆発1・2・3号機がメルトダウン
	10月	新婦人提出の「県内すべての原発の廃炉を求める請願」が全会一致で採択 「なくせ原発10・30大集会in福島」に1万人参加		12月	政府が検証もせず、原発事故収束宣言
	11月	県議団で共産党が3議席から5議席へ躍進		12月	安倍自公政権が発足
	12月	県議団が「政府の原発事故収束宣言の撤回を求める意見書」を全会一致で可決		11月	安倍首相がIOCオリンピック招致で「汚染水はアンダーコントロール」発言
2012年	2月	代表質問で「18歳以下の医療費無料化」を県独自でと迫り、知事が10月実施と答弁	2012年	8月	川内原発1号機再稼働
	12月	代表質問で佐藤知事が「原発事故は人災」と答弁		10月	川内原発2号機再稼働
2013年	3月	県議団、志位委員長とともに第一原発を事故後初めて視察。以後毎年原発視察おこなう	2013年	1月	高浜原発3号機再稼働
	3月	代表質問で佐藤知事が「原発事故は人災」と答弁		2月	高浜原発4号機再稼働
2016年	3月	全国新憲と福島県新憲がシンポジウム「原発ゼロをめざして」を開催 「2016原発のない福島を1県民大集会」郡山市で約6,000人が参加	2016年	3月	「生業訴訟」で福島地裁の裁判長が浪江町、富岡町、双葉町を初の現場検証
	4月	県議団：避難者への住宅提供等についての政府交渉		7月	葛尾村帰還困難区域を除いて避難指示を解除 川内村避難指示解除準備区域の避難指示を解除。川内村全面解除
	6月	県議団：学者、研究者、弁護士、住民運動のみさんと福島第一原発視察		8月	伊方原発3号機再稼働 自民・公明と党「第6次提言」(帰還困難区域の拠点整備を明記)
	9月	県議団：山形県を訪問、避難者の実情調査 県議団等：復興再生の課題について政府に申し入れ		3月	区域外避難者への国・福島県からの住宅無償提供が打ち切り 帰還困難区域を除く浪江町、川俣町、飯館村の避難指示解除
2017年	11月	「国と東電は責任を果たせ！ふくしま集会」福島市バルセロナで開催。約1,500人が参加	2017年	4月	帰還困難区域を除く富岡町の避難指示解除 「改正福島復興再生特別措置法」が成立し、インベ構想を国家プロジェクトに位置づける
	12月	県議団：「福島第2原発の全基廃炉を求める意見書」を全会一致で可決。全基廃炉を求める意見書の可決は4回目 福島県原子力損害対策協議会全体会を福島市で開催		5月	福島地裁「生業訴訟」判決で、国と東電を断罪 柏崎刈羽原発7号機審査書「適合」と決定
2018年	3月	「原発のない福島を！県民大集会」郡山市・5,700人参加	2018年	10月	野党4党が「原発ゼロ法案」を衆院に共同提出 原子力規制委員会がモニタリングポスト撤去方針を発表 精神的賠償が終了 大飯原発3号機再稼働 玄海原発3号機再稼働
	6月	県議団：福島第一、第二原発を視察 県議団：川俣町長と懇話会 県議団：川俣町長と懇話会 県議団：川俣町長と懇話会		2月	大飯原発4号機再稼働 自民・公明と党「第7次提言」(汚染水問題について「先送りせず、速やかな解決策を見たい」と初めて盛り込む) 玄海原発4号機再稼働
2019年	3月	「原発のない福島を！県民大集会」に3,300人参加(楡葉町・天神坪公園)	2019年	3月	伊方原発3号機再稼働 南相馬市・川俣町・川内村と帰還困難区域を除く葛尾村、飯館村の応急仮設住宅供与が打ち切られる 福島県、区域外自主避難者向け家賃補助を打ち切り
	5月	県議団：川内村・富岡町・楡葉町・広野町の首長と懇話		7月	原子力規制委員会がリアルタイム線量測定システム撤去方針を転換、「当面存続」を決定 東電が福島第二原発廃炉を表明 女川原発2号機審査書案を了承、2020年宮城県知事が同意
2020年	6月	県議団：東京電力福島第一原発を視察	2020年	11月	魚介類のすべての魚種で出荷制限が解除 県が、国家公務員宿舎の区域外避難者4世帯に対し、住宅の明け渡しと家賃支払いを求め、福島地裁に提訴 富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村の帰還困難区域の住民に対する仮設住宅を、借り上げ住宅の無償提供を打ち切る
	7月	県議団：共産党被災3県の政府交渉に参加 県議団：岩瀬友参院議員と原発汚染水問題について県連連会長と懇話		6月	東京電力がプリアレイジ除染土壌を、土地造成工事に再利用したことが明らかに 安倍首相が辞任 自民・公明と党が「第9次提言」を公表 生業訴訟で仙台高裁が国に東電と同等の責任を認める画期的判決
2021年	3月	「原発のない福島を！県民大集会」福島市で1,700人参加	2021年	2月	福島県沖を震源とするM7.3、震度6強の大地震が発生。東日本大震災の余震とされた
	5月	県議団：福島第一原発と東電の廃炉資料館等を視察 県議団：原田環境相の汚染水「海洋放出」発言への抗議 県議団：東電と共産党県議団現有5議席を堅持		2月	福島県沖を震源とするM7.3、震度6強の大地震が発生。東日本大震災の余震とされた



生業裁判福島地裁の結審日、原告など1000人近い人が出席に=2017年3月21日



志位委員長ら党国会議員とともに原発視察=2013年3月9日



JAI県中央会と賠償問題で懇談=2015年2月6日



東海連・野崎会長と汚染水問題で懇談=2018年8月17日



いわき市小浜町で地震、津波の被害調査=2011年3月14日



いわき市の避難所を要望を聞く=2011年5月25日



新婦人提出の県内原発全基廃炉の請願が全会一致で採択！=2011年10月20日



区域外避難者の住宅提供継続を求め、ひたれんとともにスタンディング=2017年2月14日

## ～大震災・原発事故から10年～県民と共同した県議団の闘い



第二原発4号機力発電の真下を視察=2017年6月9日



岩瀬友参院議員と県内地方議員が政府交渉=2019年5月20日



楡葉加須市で双葉町の避難者と懇談=2013年2月11日

### 避難者の苦難に寄り添う支援を

長期避難が続く中で、避難者は身体的、精神的苦難に加えて経済的にも追い詰められています。ある帰還困難区域を調査した精神科医は、避難者の半数にうつ傾向があると指摘。

浪江町では賠償打ち切りで、生活保護世帯がこの5年間で2世帯から82世帯に急増しました。

区域外からの避難者に対し、国は「同区域住民の心情を害し、国土の不当な評価になる」と裁判で避難者を攻撃。東電も「ふるさとという法益はない」と述べて、賠償請求を退けるとんでもない態度を取り続けています。避難者の継続する苦難に寄り添う支援こそ求められています。

避難区域12市町村発表の避難者数

市町村	県内避難者	県外避難者
大熊町	7,853	2,394
富岡町	8,620	2,119
田村市	169	47
川内村	382	84
楡葉町	2,232	501
広野町	438	107
南相馬市	1,685	2,611
飯館村	3,548	196
川俣町	455	32
浪江町	14,021	6,051
双葉町	3,730	2,042
葛尾村	869	56
合計	44,002	16,240

市町村発表合計 60,242

県が発表した避難者数(3月5日時点)

県	県内避難者	県外避難者
県	7,185	28,505
県発表合計	35,690	

### 避難者数は市町村集計を尊重すべき

県と避難市町村では、県内避難者数に6倍もの差があります。復興住宅への入居など災害救助法から外れた人はカウントしてないためです。避難者の実態に近い市町村の把握数を尊重すべきです。

### 修繕便乗型・イノベ関連事業に 3500億円超

県のイノベーション・コースト構想関連予算は、2017年度から5年間で計3,578億円にもなります。これまでの県の公共事業で最大規模であり、大手ゼネコンが関わる「修繕便乗型」の典型です。

復興関連施設	整備費	維持管理費(年間)
環境創造センター	127億円	9億円
医療機器開発支援センター	112億円	5億8千万円
国際医療科学センター	413億円	130億円
うち、医療産業TRセンター		23億円

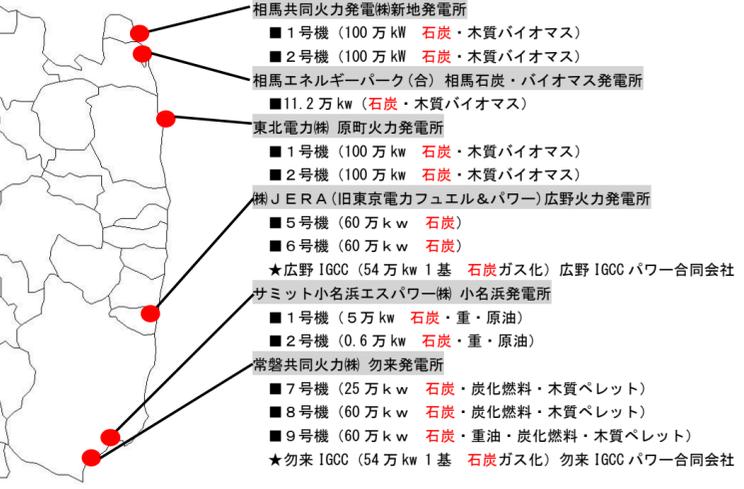
  

イノベ拠点施設	整備費	維持管理費(年間)
福島口ポットテストフィールド	156億円	4億4千万円
伝承館	53億円	4億4千万円
復興祈念公園	135億円	明らかにされず
国際教育研究拠点		明らかにされず

※2021年3月時点。国予算含む。

# 知事 2050年カーボンニュートラル宣言 CO2ゼロに本気の取り組みを 今後10年間で決定的

## 県内石炭火力発電所の立地状況 ■稼働中 12基 ★建設中 2基



宮川県議は、知事が表明した「福島県2050年カーボンニュートラル宣言」を歓迎すると表明。しかし、県がインベション・コースト構想に位置付ける勿来と広野のIGCC型石炭火発と相馬のLNG火発を合わせると約2千万トンのCO2排出量になり、現在の県内年間間接CO2排出量約1700万トンを大きく超えることになり、宣言を実効あるものにするには、今後10年間の取り組みが極めて重要と指摘し、石炭火発からの転換など産業界の取り組みが決定的と質しました。知事は、国が決める事と答えるのみです。

30年までに火発ゼロが世界の流れ

気候変動による災害は、日本でも、台風の大規模化により経験したことのない豪雨や猛暑等重大な影響を受けています。昨年12月に開催されたCOP25は、人類は気候危機に直面しており、地球規模の気候変動をめぐる問題の先送りは許されないとしました。

パリ協定の目標達成のために、OECD諸国は30年までの石炭火発全廃を掲げ、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることを目標としています。そうしないと地球環境が後戻りできなくなる、戻れないという深刻な事態であると強調しました。

宮川県議は追加代表質問で地球温暖化対策、コロナ対策、原発収束と労働者問題、水害対策、福祉・高齢者支援、漁業、事業者支援等について質問しました。

### ジェンダー平等と 人権尊重の県政へ

ジェンダーは、社会的・政治的につくられた差別です。日本のジェンダーギャップ指数は、世界153か国中121位と世界最下位クラスです。それを顕著に示したのが、森喜朗元五輪会長の「女性蔑視発言」です。森氏は会長辞任に追い込まれ、組織委員会の女性委員割合は4割になりました。

コロナ禍で女性の自殺者が急増し、DV被害女性も増えています。パートなどの非正規の女性労働者が真っ先に解雇対象となり、女性と若者で失業者の半数を占めていると指摘。

県男女平等条例に基づく「県男女共同参画プラン」の見直しにあたり、「雇用における平等」と「意思決定の場へ女性の参画」の拡大。性暴力被害や望まない妊娠をしないため「リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康・権利)」の理念を一層浸透させること。NPOの女性支援団体への支援継続等を求めました。

### 伊達市のイオン店舗、 歩いて喜ばせるまがひくろく進行

県は伊達市がイオンを誘致するための伊達市地区計画を1月に認可し、続いて3月に土地地区画整理組合の設立を認可しました。大型商業施設は地元商店への影響が避けられず、県がめざす「歩いて暮らせるまちづくり」にも逆行します。

全国唯一の県商業まちづくり推進条例に基づき、住み続けられるまちづくりを進めるべきと求めました。予定地は市街地調整区域にあるため、今後、市街地調整区域への編入が課題となります。

### 水害対策は「流域治水」で 一体的推進を

激甚化する水害対策として、ため池や遊水池の整備、森林保全対策など、河川を一体で把握して水害対策を進める「流域治水」推進を求めました。また、河道掘削等河川管理予算の十分な確保を求めました。

河川以外の分野では、森林や水田の保水機能の維持・向上が不可欠だと指摘し、適切な森林整備や稲作農家支援、田んぼダムの推進を求めました。

### 住民参加型で「再エネ」推進を

福島県は、2040年までに県内のエネルギー需要の100%相当の再エネを生み出す数値目標を掲げています。しかし、その中身はメガ発電が中心で環境破壊が問題になっています。

県の再エネビジョンの見直しにあたっては、住民生活と自然環境の保全に配慮し、住民参加型のルールを作り、再エネ事業を推進することが重要であると求めました。

気候変動に逆行  
石炭火発は中止を

# 2月の福島県沖地震被害

## 国対象外に県独自支援 屋根瓦も



総括質問する  
宮本しづえ県議  
3月17日

宮本県議は、コロナ対策、2月の福島県沖地震対策、原発事故対応、災害対策、障がい者施策、イオン出店問題を質問しました。

国会議員団とともに被災地の現地調査を行い、寄せられた要望をもとに県に実現を求めていたもので、被災者には朗報です。  
福島県は東日本大震災と原発事故、台風、コロナ、そして今回の地震と災害が連続、県民は特別な困難に見舞われている中で、これまでにない支援が実現しました。

### 新型コロナ対策

## ワクチン接種支援、PCR検査拡充で感染封じ込めを

県内では医療、介護施設で大規模クラスターが相次ぎ、この分野への感染抑制の戦略としてPCR検査の実施が求められていると指摘。県は感染者が出た施設と地域について実施するとしたものの、全県ではやろうとしません。ワクチン接種支援と検査拡大による封じ込めの戦略が必要です。

### 変異株のゲノム解析と若年層のPCR検査強化を

全国で変異株の感染が拡大、県内では5人のイギリス型感染者が確認されています。神戸市では感染者の半数が変異株との報告があり、変異株発見のためのゲノム解析件数を大幅に増やすよう求めました。この間、国立感染症研究所に依頼しゲノム解析した件数は249件です。復興関連施設の福島医大付属施設TRセンター（ゲノム解析を専門に実施）を活用し、県独自の検査を行うよう提案しました。

国立感染症研究所は、変異株感染者の最も多い年代層が10歳以下で21%と報告。感染率も死亡率も高い変異株の感染急拡大防止のため、保育所や幼稚園、小中高生に先行してPCR検査を行うよう求めました。



南会津クラスター対策について  
県へ緊急要望=1/28、県庁

また、被災事業者には、補助率4分の3のグループ補助金を適用すると国が発表、県は補正予算を計上しました。  
党県議団は、地震発生直後から党



瓦屋根などの被害が大きい新地町を調査=2/17



岳温泉で旅館の被害状況を聞く県議団と高橋・岩淵両国会議員=2/14、二本松市

### お知らせ

#### ★生活福祉資金が延長！

生活困窮者のための緊急小口資金など生活福祉資金は6月末まで延長され、返還時期は来年3月末まで1年延長されました。返還時に住民税非課税であれば返還免除となります。

#### ★県受動喫煙防止条例施行へ！

議員提案で、4月から子どもや妊婦等に特別な配慮を求める県受動喫煙防止条例が施行されます。

#### ★生活保護はためらわずに申請を！

生活保護は権利です。申請の際の扶養照会は「義務ではない」と国・県が答弁。ためらわずに申請しましょう。

#### ★学校給食費補助自治体が拡大！

給食無料化・補助をする市町村は、新年度から実施予定の国見町、矢吹町、北塩原村、天栄村を含めると43市町村まで広がりました。広域自治体である県が無料化へ踏み切るべきです。

住宅被害	損害割合	被災者生活再建支援制度		災害救助法の住宅応急修理	
		同制度適用(1市2町)	1市2町以外の市町村	適用17市町	適用外市町村
全壊	50%以上	最大300万円	県の被災者住宅再建支援制度で同額支援	最大59万5千円/世帯	災害救助法適用と同規模の補助を県独自に実施
半壊	大規模半壊 50%未満 40%以上	最大250万円			
	中規模半壊 40%未満 30%以上	最大100万円			
	半壊	30%未満 20%以上	—	—	—
一部損壊	準半壊 20%未満 10%以上	—	—	最大30万円/世帯	—
	一部損壊 10%未満	—	—	—	県が独自の支援を検討

■が県の独自支援

理由で反対しました。  
①喫煙の課題である新型コロナ対策が不十分。全国ですべての医療・高齢者施設でのPCR検査を実施または予定していません。事業者支援も「要件が厳しい」との声があがっています。  
②原発事故対応では、避難者置き去りで惨事便乗型復興を国と一体に推進していること。

### 新年度当初予算に反対



討論する  
大橋沙織県議  
3月19日

また、県民の願いである原発ゼロの発信や汚染水問題は「国が決めること」と県民の願いに背を向けていること。知事が表明した「原発事故は人災」との立場で、国と東電に責任を求め、県民に寄り添った県政を進めるべきと指摘しました。  
③高校統廃合は、地域の疲弊・衰退を招くとの各地からの反対の声を示し、県教委の結論ありきの強引な姿勢を批判。他党派からも疑義の声が上がりましたが、統廃合に関する議案に反対したのは共産党のみでした。

### 消費税減税、コロナ検査拡充の請願多数で否決！

主な議案と請願に対する各党派の態度	提出党派	共産	県民	自民	公明	結果
知事提出議案	2021年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	可決
	福島県児童福祉施設条例の改正条例(大生学園の指定管理委託)	-	×	○	○	//
	県立高等学校条例の改正条例(統廃合後の高校名称変更)	-	×	○	○	//
意見書	消費税5%へ減税と納税猶予延長を求める意見書	共産	○	×	×	否決
請願	医療機関・高齢者施設等のPCR検査を優先的、定期的実施を求める請願	共産	○	×	×	不採択

○=賛成、×=反対 ※は社民党議員が退席

### 討論

## 原発、コロナ…県民の暮らしと生業を最優先に

### 高校統廃合 県民の反対を押し切り強行！今議会で10校が5校に

県立高校統廃合で、今年4月から新たに2校の統合高が開校されるのに続き、2022年4月から10校を5校にする議案が今議会に提案され、共産党だけの反対で決定されました。

高校が無くなれば地域の疲弊は避けられないと、新地町等今回対象となった地域でも、首長を先頭に反対運動が広がっています。県教委は今後も計画を推進する方針。結論ありきの強行は許されません。

#### 県立高校統廃合計画(前期)

高校名	→	統廃合後の校名	統廃合年度
喜多方・喜多方東	→	喜多方高等学校	2021
小名浜・いわき海星	→	小名浜海星高等学校	
須賀川・長沼	→	須賀川創英館高等学校	2022
大沼・坂下	→	会津西陵高等学校	
湯本・遠野	→	いわき湯本高等学校	
相馬東・新地	→	相馬総合高等学校	
保原(定時制)・福島中央	→	ふくしま新世高等学校	2023計画
梁川・保原	→	保原へ	
二本松工業・安達東	→	二本松工業へ	
白河実業(商工業)・塙工業	→	白河実業へ	
白河実業(農業)・修明	→	修明へ	
耶麻農業・会津農林	→	会津農林へ	
田島・南会津	→	田島へ	